



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月10日

上場会社名 株式会社大運 上場取引所 東
 コード番号 9363 URL http://www.daiunex.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吉野 弘一 (TEL) 06-6120-2001
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績 (平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	4,898	1.0	102	△5.9	182	13.9	228	27.8
28年3月期第3四半期	4,847	△3.8	108	—	159	239.8	178	190.6
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期第3四半期	3.67		—					
28年3月期第3四半期	2.87		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	5,981	2,533	42.4
28年3月期	5,420	2,184	40.3

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 2,533百万円 28年3月期 2,184百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,300	△0.3	80	△5.0	150	13.0	150	△9.9	2.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	62,280,394株	28年3月期	62,280,394株
29年3月期3Q	114,372株	28年3月期	111,493株
29年3月期3Q	62,167,462株	28年3月期3Q	62,170,529株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

●この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算の開示時点において、四半期財務情報に関する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)におけるわが国経済は、雇用情勢等の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。海外においては、米国経済の拡大基調が続いたものの、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題、米国大統領選挙後の金融資本市場の大幅な変動などから、景気の先行き不透明感は払拭できない状況にあります。

当業界におきましても、荷動きに顕著な回復傾向が見られない等、楽観視できない状況にあります。

このような状況の中、当社におきましては、引き続き取引採算の確保、経費の削減に取り組んでまいりました。

当第3四半期累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)における当社の業績について、営業収入は前年同四半期累計期間と比べ、ほぼ横ばいで推移しました。

また、貸主都合による本社移転に伴う移転費用の計上があったものの、受取補償金36,000千円の計上がありました。

前年同四半期累計期間で51,971千円計上した投資有価証券売却益は、当第3四半期累計期間においては84,360千円の計上となりました。

この結果、当第3四半期累計期間における営業収入は4,898,279千円で、前年同四半期累計期間と比べ50,553千円(1.0%)の増収となりました。営業利益は102,460千円で、前年同四半期累計期間と比べ6,377千円(5.9%)の減益、経常利益は182,066千円で、前年同四半期累計期間と比べ22,336千円(13.9%)の増益となりました。また、四半期純利益は228,078千円となり、前年同四半期累計期間と比べ49,587千円(27.8%)の増益となりました。

各セグメントの業績の状況は次の通りであります。

①港湾運送事業

当社の主要セグメントである当セグメントにおきましては、当社主要取引先の受注が堅調であったものの、全般的には、顕著な回復傾向が見られるまでには至りませんでした。

この結果、営業収入(セグメント間の内部売上高又は振替高を除く)は4,718,524千円で、前年同四半期累計期間と比べ41,116千円(0.9%)の増収となり、全セグメントの96.3%を占めております。

セグメント利益(営業利益)は369,698千円で、前年同四半期累計期間と比べ8,048千円(2.1%)の減益となりました。

②自動車運送事業

当セグメントにおきましては、収益的には厳しい状況が続きました。

この結果、営業収入(セグメント間の内部売上高又は振替高を除く)は174,930千円で、前年同四半期累計期間と比べ10,003千円(6.1%)の増収となり、全セグメントの3.6%を占めております。

セグメント損失(営業損失)は32,822千円で、前年同四半期累計期間と比べ7,191千円(前年同四半期累計期間は25,631千円)の減益となりました。

③その他

当セグメントにおきましては、前年同四半期累計期間と比べ、厳しい状況が続きました。

この結果、営業収入は4,824千円で、前年同四半期累計期間と比べ567千円(10.5%)の減収となり、全セグメントの0.1%を占めております。

セグメント利益(営業利益)は4,720千円で、前年同四半期累計期間と比べ588千円(11.1%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末より381,069千円増加して3,511,064千円となりました。これは現金及び預金の増加355,792千円、営業未収入金の増加58,757千円等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末より181,873千円増加して2,462,201千円となりました。これは投資有価証券の増加211,411千円等によるものであります。

(繰延資産)

当第3四半期会計期間末における繰延資産は、前事業年度末より2,728千円減少して7,802千円となりました。これは社債発行費の減少によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末より180,275千円増加して1,638,764千円となりました。1年内返済予定の長期借入金の増加65,656千円、短期借入金の増加45,800千円、営業未払金の増加48,989千円等によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末より31,432千円増加して1,808,991千円となりました。これは長期借入金の増加126,272千円、社債の減少96,150千円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末より348,505千円増加して2,533,312千円となりました。これは繰越利益剰余金の増加のうち四半期純利益による増加分228,078千円、その他有価証券評価差額金の増加120,552千円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期業績予想につきましては、平成28年11月10日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想を変更しておりません。

当第3四半期累計期間は、営業利益102百万円、経常利益182百万円、四半期純利益228百万円を計上しており、すでに通期業績予想の営業利益80百万円、経常利益150百万円、当期純利益150百万円を上回る数字になっておりますが、通期業績予想は日本の正月、中国の旧正月の影響による1～2月の業績落ち込みを織り込んでおります。

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期累計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,907,888	2,263,681
受取手形	1,620	4,852
営業未収入金	704,774	763,532
立替金	477,052	419,960
その他	41,110	61,235
貸倒引当金	△2,452	△2,197
流動資産合計	3,129,995	3,511,064
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	155,319	153,158
構築物(純額)	3,071	2,854
機械及び装置(純額)	9,841	6,861
車両運搬具(純額)	72,528	55,721
工具、器具及び備品(純額)	10,444	15,725
土地	576,183	576,183
リース資産(純額)	40,610	40,328
有形固定資産合計	867,999	850,833
無形固定資産		
のれん	307,241	286,293
その他	50,929	33,312
無形固定資産合計	358,170	319,605
投資その他の資産		
投資有価証券	718,226	929,637
差入保証金	118,538	118,275
その他	494,466	506,289
貸倒引当金	△277,072	△262,440
投資その他の資産合計	1,054,157	1,291,761
固定資産合計	2,280,328	2,462,201
繰延資産		
社債発行費	10,530	7,802
繰延資産合計	10,530	7,802
資産合計	5,420,854	5,981,068

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	42,619	41,051
営業未払金	513,245	562,235
短期借入金	45,800	91,600
1年内償還予定の社債	156,800	156,800
1年内返済予定の長期借入金	544,127	609,783
未払金	33,951	30,508
未払法人税等	26,079	34,184
賞与引当金	35,806	9,753
その他	60,060	102,849
流動負債合計	1,458,489	1,638,764
固定負債		
社債	332,000	235,850
長期借入金	1,154,310	1,280,582
退職給付引当金	207,891	220,957
その他	83,357	71,602
固定負債合計	1,777,558	1,808,991
負債合計	3,236,047	3,447,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,394,398	2,394,398
資本剰余金		
資本準備金	314,304	52,473
その他資本剰余金	433,446	—
資本剰余金合計	747,751	52,473
利益剰余金		
利益準備金	5,856	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△701,133	228,078
利益剰余金合計	△695,277	228,078
自己株式	△11,054	△11,180
株主資本合計	2,435,817	2,663,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△251,010	△130,458
評価・換算差額等合計	△251,010	△130,458
純資産合計	2,184,807	2,533,312
負債純資産合計	5,420,854	5,981,068

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収入	4,847,726	4,898,279
営業原価	4,469,282	4,535,742
営業総利益	378,443	362,537
販売費及び一般管理費	269,606	260,076
営業利益	108,837	102,460
営業外収益		
受取利息	89	22
受取配当金	18,795	18,517
受取家賃	22,078	58,412
受取手数料	18,296	18,154
保険解約返戻金	36,627	—
受取補償金	—	36,000
雑収入	25,135	25,861
営業外収益合計	121,023	156,968
営業外費用		
支払利息	23,849	18,990
支払手数料	25,430	15,172
社債発行費償却	2,924	2,728
賃貸費用	12,178	28,285
雑損失	5,648	12,186
営業外費用合計	70,031	77,363
経常利益	159,829	182,066
特別利益		
固定資産売却益	14,293	7,210
投資有価証券売却益	51,971	84,360
特別利益合計	66,265	91,571
特別損失		
固定資産売却損	—	30
固定資産除却損	540	1,089
投資有価証券売却損	3,487	—
投資有価証券評価損	7,815	—
特別損失合計	11,843	1,119
税引前四半期純利益	214,250	272,517
法人税、住民税及び事業税	35,760	44,439
法人税等合計	35,760	44,439
四半期純利益	178,490	228,078

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年6月24日開催の定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少させ同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、当該振替後のその他資本剰余金の全額を処分して、繰越利益剰余金の欠損を補填することを決議いたしました。

この結果、第1四半期累計期間において、資本剰余金は695,277千円減少し、利益剰余金は同額増加しております。